

T. F. K

# 東京中小企業投資育成が3000万円投資

## 保険代理店では初

国の政策実施機関である東京中小企業投資育成(株)はこのほど、独立系保険代理店のT. F. K(東京都港区、黒川哲美社長)に3000万円を投資した。保険代理店業に対しては初めてのケースにな

る。東京中小企業投資育成は、中小企業の自己資本の充実を促進し、健全な成長発展を図るため、中小企業・ベンチャー企業への投資・育成を行っており、2010年度(10年12月まで)の実績

は、新規投資が34社12億9300万円、再投資が9件2億2600万円。10年12月末時点の投資残高は、861社に対して295億8700万円(投資事業有限責任組合による投資含む)。

T. F. Kは04年8月設立の独立系保険代理店で、東京(2カ所)、大阪、名古屋、札幌(2カ所)に拠点を構えて、全国展開している。業界内では、手数料率の低下や保険募集人の高齢化などの

要因で代理店の淘汰(とうた)が進んでいるが、これらを救済する仕組みを提供することで業容を拡大している。また、企業向けに「適格年金」など退職金問題のコンサルティングも手掛けている。生損保それぞれの取扱高は業界内でトップクラスに位置し、今後安定した成長を目指している。年商は10年5

月期6億3900万円、11年5月期(見込)7億6000万円。従業員72人、行使後資本金5000万円。東京中小企業投資育成が投資を決めた理由として、同社は資本金(投資育成会社法55条)と業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合すること、保険業界での小規模代理店淘汰の流れの中で事業規模を拡大していること、また、今後10年間でかなりの数の代理

店の廃業が見込まれる中、これらの代理店が保有する契約を継続していくための受け皿として重要な役割を担っており、既存顧客に対する生損保のクロスセッルを推進していくなど、将来、事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化などの努力を行っているなどの選定基準を充たすと判断(事業規則9条)、投資を決定した。

要因で代理店の淘汰(とうた)が進んでいるが、これらを救済する仕組みを提供することで業容を拡大している。また、企業向けに「適格年金」など退職金問題のコンサルティングも手掛けている。生損保それぞれの取扱高は業界内でトップクラスに位置し、今後安定した成長を目指している。年商は10年5月期6億3900万円、11年5月期(見込)7億6000万円。従業員72人、行使後資本金5000万円。東京中小企業投資育成が投資を決めた理由として、同社は資本金(投資育成会社法55条)と業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合すること、保険業界での小規模代理店淘汰の流れの中で事業規模を拡大していること、また、今後10年間でかなりの数の代理店の廃業が見込まれる中、これらの代理店が保有する契約を継続していくための受け皿として重要な役割を担っており、既存顧客に対する生損保のクロスセッルを推進していくなど、将来、事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化などの努力を行っているなどの選定基準を充たすと判断(事業規則9条)、投資を決定した。